

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴木美奈子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴木美奈子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,526,794	2,983,049	1,347,463	1,447,566	5,337,882
経常利益 (千円)	83,457	306,035	82,337	163,773	277,629
四半期(当期)純利益 (千円)	45,567	167,461	46,319	92,853	164,412
純資産額 (千円)	—	—	5,478,380	5,679,381	5,590,340
総資産額 (千円)	—	—	6,421,983	7,050,458	6,740,806
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,104.51	1,145.06	1,127.09
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.19	33.76	9.34	18.72	33.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	85.3	80.6	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,329	424,995	—	—	403,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△33,554	△432,825	—	—	△67,010
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△84,174	119,147	—	—	△99,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,296,352	2,450,042	2,338,725
従業員数 (名)	—	—	247	251	248

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	251 (24)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	241 (19)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
米飯加工機械関連事業	1,124,722	—
合計	1,124,722	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 衛生資材関連事業は仕入取引であるため生産実績には含めておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
米飯加工機械関連事業	1,332,681	—	73,225	—
衛生資材関連事業	111,645	—	—	—
合計	1,444,326	—	73,225	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
米飯加工機械関連事業	1,335,921	—
衛生資材関連事業	111,645	—
合計	1,447,566	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
J A三井リース(株)	—	—	163,120	11.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の業種で業績の回復が見られるものの、欧州における金融不安の発生や急激な円高などにより先行き不透明な状況で推移しております。また、個人消費についても、雇用情勢や所得水準が低迷しており、まだまだ本格的な回復にいたっていない状況にあります。

外食産業におきましては、個人消費の低迷、デフレの影響、少子高齢化や所得の伸び悩みなどにより全般的に厳しい環境で推移しています。回転寿司業界の大手や寿司・弁当などの中食業界においては、価格競争や消費者の価格志向が依然強い中、企業の経営努力により比較的順調に業績が推移しています。しかしながら、店舗運営の効率化の観点から店舗の統合や退店などにより設備投資抑制の影響が出てきております。

このような情勢の中、当社グループは、製品の品質性能や使い勝手等をご理解頂けるように、昨年同様、FOOMA JAPAN(フーマジャパン)やスズモフェアなどの展示会への出展を計画通り実施いたしました。販売状況については、主力製品を中心に既存取引先は勿論のこと、新規需要先の開拓を積極的に展開いたしました。海外についても、急激な円高の影響を受けながらも、アジア地域、ヨーロッパ地域を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。子会社の株式会社セハージャパンについては、営業体制の整備や業務の効率化とともにアルコール系洗浄剤・除菌剤等の販売を積極的に推進いたしました。

このような結果、当第2四半期連結会計期間における売上高合計は14億47百万円(前年同期比7.4%増)となりました。セグメント別の内訳は、米飯加工機械関連事業の売上高13億35百万円、衛生資材関連事業の売上高1億11百万円となりました。

また、利益につきましては、営業利益1億60百万円(前年同期比102.1%増)、経常利益1億63百万円(前年同期比98.9%増)、四半期純利益92百万円(前年同期比100.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し70億50百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億65百万円減少した一方で、有形固定資産が4億62百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加し13億71百万円となりました。これは主に、買掛金が1億39百万円減少した一方で、短期借入金1億98百万円、リース債務が44百万円、賞与引当金が39百万円、未払法人税等が24百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し56億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少したこと、四半期純利益により1億67百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期末に比べ1億5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には24億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少1億9百万円、仕入債務の減少82百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益1億65百万円、売上債権の減少1億48百万円等による資金の増加により、1億45百万円の資金の増加(前年同四半期連結会計期間に比べ4百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2億35百万円等による資金の減少の結果、2億36百万円の資金の減少(前年同四半期連結会計期間に比べ2億28百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金増加1億98百万円等による資金の増加の結果、1億96百万円の資金の増加(前年同四半期連結会計期間に比べ1億93百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	東京工場 (埼玉県比 企郡川島 町)	米飯加工機 械関連	工場増築	650,000	428,285	自己資金および 借入金	平成22年 8月	平成23年 1月	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	4,960,000	4,960,000	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日 株主総会特別決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	96,100
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、または、使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。また、いずれの場合にも新株予約権割当契約に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	4,960	—	571	—	399

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,675	33.77
鈴木美奈子	東京都練馬区	678	13.66
鈴木映子	東京都杉並区	678	13.66
平田邦治	愛知県名古屋市中区	180	3.62
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目23-2	138	2.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	100	2.02
竹田和平	愛知県名古屋市中区	80	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	80	1.61
鈴茂器工従業員持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目23-2	68	1.38
鈴木康友	東京都墨田区	44	0.88
計	—	3,720	75.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,600	49,596	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,596	—

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	595	644	592	610	600	590
最低(円)	559	555	560	570	554	526

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,450,042	2,338,725
受取手形及び売掛金	785,194	950,811
たな卸資産	※3 816,873	※3 821,370
繰延税金資産	79,902	79,999
その他	34,694	116,064
貸倒引当金	△970	△2,244
流動資産合計	4,165,736	4,304,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 971,506	※1 990,989
土地	766,170	766,170
その他（純額）	※1 558,198	※1 75,876
有形固定資産合計	2,295,876	1,833,036
無形固定資産		
のれん	18,655	22,387
その他	31,570	38,337
無形固定資産合計	50,226	60,724
投資その他の資産		
投資有価証券	239,211	246,763
繰延税金資産	143,632	140,899
その他	169,090	168,284
貸倒引当金	△13,316	△13,628
投資その他の資産合計	538,618	542,318
固定資産合計	2,884,721	2,436,079
資産合計	7,050,458	6,740,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,434	372,952
短期借入金	213,240	15,040
未払法人税等	135,620	111,353
賞与引当金	154,709	114,755
その他	211,776	184,294
流動負債合計	948,780	798,395
固定負債		
長期借入金	—	720
退職給付引当金	268,643	259,451
役員退職慰労引当金	6,533	5,133
その他	147,119	86,765
固定負債合計	422,296	352,070
負債合計	1,371,077	1,150,466

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,688,884	4,595,822
自己株式	△60	△20
株主資本合計	5,659,874	5,566,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,506	23,488
評価・換算差額等合計	19,506	23,488
純資産合計	5,679,381	5,590,340
負債純資産合計	7,050,458	6,740,806

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,526,794	2,983,049
売上原価	1,411,815	1,652,615
売上総利益	1,114,978	1,330,434
販売費及び一般管理費	※ 1,038,915	※ 1,031,270
営業利益	76,063	299,163
営業外収益		
受取利息	3,178	2,679
受取配当金	1,609	1,820
受取保険金	1,450	2,000
その他	2,475	2,014
営業外収益合計	8,714	8,514
営業外費用		
支払利息	260	704
手形売却損	371	287
売上割引	688	651
その他	0	0
営業外費用合計	1,320	1,643
経常利益	83,457	306,035
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,507
特別利益合計	—	1,507
特別損失		
有形固定資産除却損	264	241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,327
特別損失合計	264	10,569
税金等調整前四半期純利益	83,192	296,972
法人税等	37,625	129,511
少数株主損益調整前四半期純利益	—	167,461
四半期純利益	45,567	167,461

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,347,463	1,447,566
売上原価	757,263	787,191
売上総利益	590,200	660,374
販売費及び一般管理費	* 510,680	* 499,682
営業利益	79,520	160,692
営業外収益		
受取利息	1,582	1,205
受取配当金	335	281
受取保険金	—	2,000
その他	1,618	570
営業外収益合計	3,536	4,058
営業外費用		
支払利息	129	611
手形売却損	188	34
売上割引	400	331
その他	0	0
営業外費用合計	718	977
経常利益	82,337	163,773
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,507
特別利益合計	—	1,507
特別損失		
有形固定資産除却損	224	15
特別損失合計	224	15
税金等調整前四半期純利益	82,113	165,264
法人税等	35,793	72,411
少数株主損益調整前四半期純利益	—	92,853
四半期純利益	46,319	92,853

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,192	296,972
減価償却費	85,379	54,663
のれん償却額	3,731	3,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	△1,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,481	39,953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,884	9,191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△71,429	1,400
受取利息及び受取配当金	△4,787	△4,499
支払利息及び手形売却損	632	991
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,003	165,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,080	4,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,965	△139,518
未払費用の増減額 (△は減少)	8,661	24,471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,489	△2,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,327
その他	62,876	60,626
小計	270,892	524,631
利息及び配当金の受取額	4,839	4,620
利息の支払額	△260	△704
手形売却に伴う支払額	△371	△287
法人税等の支払額	37,230	△103,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,329	424,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,656	△1,603
投資有価証券の売却による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△19,684	△433,330
無形固定資産の取得による支出	△10,740	—
貸付金の回収による収入	4,090	4,279
差入保証金の差入による支出	△280	—
差入保証金の回収による収入	—	113
保険積立金の積立による支出	△5,283	△5,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,554	△432,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	198,200
長期借入金の返済による支出	△2,520	△720
リース債務の返済による支出	△3,254	△3,893
配当金の支払額	△74,400	△74,399
その他	—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,174	119,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,601	111,316
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,751	2,338,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,296,352	※ 2,450,042

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ384千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,712千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,029,701千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,976,483千円
2	手形割引高及び裏書譲渡高	2	手形割引高及び裏書譲渡高
	受取手形割引高 一千円		受取手形割引高 61,376千円
	受取手形裏書譲渡高 121,577千円		受取手形裏書譲渡高 98,396千円
※3	たな卸資産	※3	たな卸資産
	商品及び製品 514,848千円		商品及び製品 548,805千円
	仕掛品 75,580千円		仕掛品 46,458千円
	原材料及び貯蔵品 226,444千円		原材料及び貯蔵品 226,106千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの	※	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料 361,447千円		従業員給料 357,728千円
	法定福利費 71,563千円		法定福利費 74,107千円
	賞与引当金繰入額 69,070千円		賞与引当金繰入額 89,725千円
	退職給付引当金繰入額 10,015千円		退職給付引当金繰入額 9,579千円
	役員退職慰労引当金繰入額 4,250千円		役員退職慰労引当金繰入額 1,400千円
	販売促進費 57,726千円		販売促進費 50,048千円
	旅費交通費 64,355千円		旅費交通費 66,884千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの	※	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料 181,106千円		従業員給料 178,450千円
	法定福利費 35,357千円		法定福利費 36,925千円
	賞与引当金繰入額 32,442千円		賞与引当金繰入額 43,855千円
	退職給付引当金繰入額 4,977千円		退職給付引当金繰入額 4,624千円
	役員退職慰労引当金繰入額 700千円		役員退職慰労引当金繰入額 700千円
	販売促進費 16,537千円		販売促進費 11,236千円
	旅費交通費 34,706千円		旅費交通費 33,239千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,296,352千円 現金及び現金同等物 2,296,352千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,450,042千円 現金及び現金同等物 2,450,042千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	112

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,399	15	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	85,324	22,237	69,126	52,336	1,622	230,647
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	1,347,463
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	1.7	5.1	3.9	0.1	17.1

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア …… 台湾、韓国、中国等
(2)北米 …… 米国
(3)欧州 …… 英国、フランス、スウェーデン等
(4)オセアニア … 豪州、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	146,256	42,186	96,812	77,371	2,472	365,099
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	2,526,794
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	1.7	3.8	3.1	0.1	14.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア …… 台湾、韓国、中国等
(2)北米 …… 米国、カナダ
(3)欧州 …… 英国、フランス、ドイツ等
(4)オセアニア … 豪州、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社企業グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗浄剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,679,045	304,004	2,983,049	—	2,983,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,679,045	304,004	2,983,049	—	2,983,049
セグメント利益	289,062	13,831	302,894	△3,731	299,163

(注)1 セグメント利益の調整額△3,731千円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,335,921	111,645	1,447,566	—	1,447,566
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	1,335,921	111,645	1,447,566	—	1,447,566
セグメント利益又は損失(△)	170,378	△7,820	162,558	△1,865	160,692

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△1,865千円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,145.06円	1,127.09円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.19円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純利益金額 33.76円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	45,567	167,461
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,567	167,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,960,000	4,959,948

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.34円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純利益金額 18.72円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	46,319	92,853
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,319	92,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,960,000	4,959,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鶴 見 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶 江 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 鶴 見 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶 江 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。